

(5) 市 民 局

事務事業名 住民相談事業		予算額	25,564
局/部/課	市民局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P.	81
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		要求	25,564
		財政局長	25,564
		市長	25,564
		査定区分	A
		前年度予算額	26,015
		増減	△ 451
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額	15,795
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P.	83
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		要求	17,848
		財政局長	16,755
		市長	16,755
		査定区分	B
		前年度予算額	13,639
		増減	2,156
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		予算額	34,909
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P.	83
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。		要求	34,909
		財政局長	34,909
		市長	34,909
		査定区分	A
		前年度予算額	32,259
		増減	2,650
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 防犯対策事業		予算額	31,011
局/部/課	市民局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P.	85
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		要求	31,502
		財政局長	31,011
		市長	31,011
		査定区分	B
		前年度予算額	30,301
		増減	710
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 自治振興事業		予算額	451,777
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 85	要求 456,462
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		財政局長	452,017
		市長	451,777
		査定区分	B
		前年度予算額	385,572
		増減	66,205
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		予算額	1,690,955
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 85	要求 1,902,399
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		財政局長	1,694,512
		市長	1,694,512
		査定区分	B
		前年度予算額	1,256,818
		増減	434,137
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額	191,547
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 85	要求 191,547
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金・修繕積立金等の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成と賑わいの創出を図ります。		財政局長	191,547
		市長	191,547
		査定区分	A
		前年度予算額	193,787
		増減	△ 2,240
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消費者行政推進事業		予算額	74,941
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 85	要求 74,941
<事業の目的・内容> 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、研修参加による消費生活相談員の資質の向上、弁護士など専門家の意見を取り入れた消費生活相談の充実を図ります。また、増加傾向にある高齢者の被害への対応をはじめ、受講者の特性に合わせた消費生活講座・セミナーや消費者団体との協働事業の開催、区民まつりなど各種イベントへの出展など、消費者教育・消費者啓発を推進します。		財政局長	74,941
		市長	74,941
		査定区分	A
		前年度予算額	69,496
		増減	5,445
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全推進事業		予算額	82,658
局/部/課	市民局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 85	要求 82,906
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		財政局長	82,658
		市長	82,658
		査定区分	B
		前年度予算額	82,153
		増減	505
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	1,126,265
局/部/課	市民局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 85	要求 1,260,993
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための道路照明灯、道路反射鏡や路面標示などの各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		財政局長	1,126,265
		市長	1,126,265
		査定区分	B
		前年度予算額	1,197,787
		増減	△ 71,522
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 違法駐車防止対策事業		予算額	454
局/部/課	市民局/市民生活部/交通防犯課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 85	要求 454
<事業の目的・内容> 違法駐車等防止条例に基づき、諮問に応じて協議会を開催するとともに、交通安全キャンペーンなどにおいて、違法駐車防止の啓発活動を実施します。		財政局長	454
		市長	454
		査定区分	A
		前年度予算額	454
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	15,407
局/部/課	市民局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 87	要求 15,407
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。		財政局長	15,407
		市長	15,407
		査定区分	A
		前年度予算額	11,176
		増減	4,231
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,184
局/部/課	市民局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P. 89	要求 2,184
<事業の目的・内容> 国内友好都市(福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町)と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて多様な交流の促進を図ります。		財政局長	2,184
		市長	2,184
		査定区分	A
		前年度予算額	2,184
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	570,074
局/部/課	市民局/市民生活部/市民総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P. 89	要求 622,822
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		財政局長	579,894
		市長	579,894
		査定区分	B
		前年度予算額	191,171
		増減	378,903
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	71,927
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 72,250
<事業の目的・内容> 情報通信技術を活用し行政サービスの拡充を図るとともに、市民と行政の連携を推進し、地域の活性化を図ります。 また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。		財政局長	71,927
		市長	71,927
		査定区分	B
		前年度予算額	74,081
		増減	△ 2,154
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 社会保障・税番号制度整備事業		予算額	950
局/部/課	市民局/市民生活部/ICT政策課番号制度整備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 950
<事業の目的・内容> 平成29年7月に情報連携が遅滞なく実施できるよう全庁的な進行管理を行います。 また、マイナンバーの利用等については、段階的に実施するため、市民が窓口等の手続きで混乱をきたさぬよう周知啓発を図ります。		財政局長	950
		市長	950
		査定区分	A
		前年度予算額	12,449
		増減	△ 11,499
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 情報化推進事業		予算額	2,535,198
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 2,725,732
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。		財政局長	2,475,944
		市長	2,475,944
		査定区分	B
		前年度予算額	2,732,796
		増減	△ 197,598
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報システム運用管理事業		予算額	796,042
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課情報システム運用管理室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	要求 787,338
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		財政局長	787,338
		市長	787,338
		査定区分	A
		前年度予算額	873,169
		増減	△ 77,127
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市民活動等支援事業		予算額	12,538
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 93	要求 12,538
<事業の目的・内容> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		財政局長	12,538
		市長	12,538
		査定区分	A
		前年度予算額	12,536
		増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額	60,454
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 93	要求 61,300
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		財政局長	60,454
		市長	60,454
		査定区分	B
		前年度予算額	58,412
		増減	2,042
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業			予算額	511,759
局/部/課	市民局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 95	要求	851,292
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。			財政局長	511,693
			市長	511,759
			査定区分	C
			前年度予算額	481,749
			増減	30,010
査定の考え方	事業内容等を精査し、所要額を計上しました。			
事務事業名 住居表示事業			予算額	95,626
局/部/課	市民局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 95	要求	108,313
<事業の目的・内容> 住所の表示を土地の地番を利用したものから、地番と切り離れた分かりやすい住所の表示に切り替えるとともに、街区表示板等の設置・維持管理を行います。 また、区画整理の完了等により町名や町字界を変更する場合、その手続を行います。			財政局長	100,435
			市長	100,435
			査定区分	B
			前年度予算額	40,505
			増減	55,121
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 自動交付機維持管理事業			予算額	22,932
局/部/課	市民局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 95	要求	22,932
<事業の目的・内容> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。			財政局長	22,932
			市長	22,932
			査定区分	A
			前年度予算額	23,807
			増減	△ 875
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			予算額	24,638
局/部/課	市民局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 95	要求	24,638
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			財政局長	24,638
			市長	24,638
			査定区分	A
			前年度予算額	24,638
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 支所等管理運営事業			予算額	116,117
局/部/課	市民局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	予算書P. 97	要求	115,880
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の方の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			財政局長	115,880
			市長	115,880
			査定区分	A
			前年度予算額	112,045
			増減	4,072
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 区役所管理事業			予算額	1,048
局/部/課	市民局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 97	要求	1,048
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			財政局長	1,048
			市長	1,048
			査定区分	A
			前年度予算額	246,642
			増減	△ 245,594
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業			予算額	71,117
局/部/課	市民局/区政推進室/大宮区役所新庁舎建設準備室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 97	要求	91,197
<事業の目的・内容> 大宮区役所については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に判断した結果、建て替えの方針が決まったことから、新庁舎整備に必要な業務を実施します。			財政局長	71,117
			市長	71,117
			査定区分	C
			前年度予算額	752,524
			増減	△ 681,407
査定の考え方	事業内容等を精査し、所要額を計上しました。			
事務事業名 区まちづくり推進事業			予算額	4,320
局/部/課	市民局/区政推進室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 97	要求	4,320
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。			財政局長	4,320
			市長	4,320
			査定区分	A
			前年度予算額	11,768
			増減	△ 7,448
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。